

市町村民所得(総額)(平成22年度～平成24年度)

(平成27年1月20日公表)

項目	実 数			対前年度増加率		増加寄与度
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	
1 雇用者報酬	107,368,159	106,487,509	104,757,911	▲ 0.8	▲ 1.6	▲ 1.0
(1) 賃金・俸給	90,677,260	89,272,867	87,692,757	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 0.9
(2) 雇主の社会負担	16,690,899	17,214,642	17,065,154	3.1	▲ 0.9	▲ 0.1
a 雇主の現実社会負担	13,115,507	13,536,823	13,629,103	3.2	0.7	0.1
b 雇主の帰属社会負担	3,575,392	3,677,819	3,436,051	2.9	▲ 6.6	▲ 0.1
2 財産所得(非企業部門)	12,377,030	11,498,137	11,026,484	▲ 7.1	▲ 4.1	▲ 0.3
a 受取	15,383,940	14,591,116	14,229,671	▲ 5.2	▲ 2.5	▲ 0.2
b 支払	3,006,910	3,092,979	3,203,187	2.9	3.6	0.1
(1) 一般政府	▲ 991,826	▲ 1,098,275	▲ 948,783	▲ 14.0	▲ 27.1	0.1
a 受取	1,498,900	1,453,836	1,515,912	▲ 3.0	4.3	0.0
b 支払	2,490,726	2,552,111	2,464,695	2.5	▲ 3.4	▲ 0.1
(2) 家計	13,117,433	12,414,511	11,782,286	▲ 5.4	▲ 5.1	▲ 0.4
① 利子	6,531,020	5,975,055	5,216,105	▲ 8.5	▲ 12.7	▲ 0.4
a 受取	7,009,868	6,481,120	5,936,266	▲ 7.5	▲ 8.4	▲ 0.3
b 支払	478,848	506,065	720,161	5.7	42.3	0.1
② 配当(受取)	796,605	716,099	780,717	▲ 10.1	9.0	0.0
③ 保険契約者に帰属する財産所得	4,871,691	4,767,049	4,769,530	▲ 2.1	0.1	0.0
④ 賃貸料(受取)	918,117	956,308	1,015,934	4.2	6.2	0.0
(3) 対家計民間非営利団体	251,423	181,901	192,981	▲ 27.7	6.1	0.0
a 受取	288,759	216,704	211,312	▲ 25.0	▲ 2.5	▲ 0.0
b 支払	37,336	34,803	18,331	▲ 6.8	▲ 47.3	▲ 0.0
3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	53,475,019	55,291,830	57,759,632	3.4	4.5	1.4
(1) 民間法人企業	22,172,401	23,733,009	25,932,293	7.0	9.3	1.3
a 非金融法人企業	20,519,705	22,079,310	23,266,423	7.6	5.4	0.7
b 金融機関	1,652,696	1,653,700	2,665,870	0.1	61.2	0.6
(2) 公的企業	1,118,166	1,059,624	1,200,332	▲ 5.2	13.3	0.1
a 非金融法人企業	647,416	596,141	518,491	▲ 7.9	▲ 13.0	▲ 0.0
b 金融機関	470,750	463,483	681,841	▲ 1.5	47.1	0.1
(3) 個人企業	30,184,452	30,499,197	30,627,007	1.0	0.4	0.1
a 農林水産業	2,252,635	3,194,247	3,406,862	41.8	6.7	0.1
b その他の産業(非農林水・非金融)	6,085,826	5,362,757	4,849,770	▲ 11.9	▲ 9.6	▲ 0.3
c 持ち家	21,845,991	21,942,193	22,370,375	0.4	2.0	0.2
市町村民所得(1+2+3)	173,220,208	173,277,476	173,544,027	0.0	0.2	0.2
一人当たり市町村民所得	1,945	1,977	2,011	1.6	1.7	

(単位:千円、%)

(解説)

平成24年度所得推計における市町村民所得の天草市の現状は、全体で見れば0.2の増加となっている。雇用者報酬では1.6の減少となっており、賃金・俸給では1.8の減少、雇主の社会負担で0.9の減少となっている。財産所得においては、4.1の減少となっており、特に一般政府の減少が大きくなっている。企業所得においては、4.5の増加となっており、民間法人企業は増加しているが、個人企業では、農林水産業は増加しているが、その他の産業が減少しているため0.4の増加となっている。公的企業も増加している状況である。そのような状況から一人当たりの市町村民所得においては、1.7と増加となっている。

※一人当たりの市町村民所得の人口については、平成22年は平成22年国勢調査値で表し、平成23年度及び24年度は県推計人口値による。